



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL http://www.shochiku.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一 TEL 03-5550-1699
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 関根 康 配当支払開始予定日 平成27年5月27日
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	89,806	1.0	7,510	△12.7	6,505	0.1	4,180	103.7
26年2月期	88,937	13.2	8,604	180.5	6,498	324.6	2,052	104.9

（注）包括利益 27年2月期 7,462百万円（105.1%） 26年2月期 3,639百万円（52.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	30.41	—	5.7	3.3	8.4
26年2月期	14.93	—	3.0	3.2	9.7

（参考）持分法投資損益 27年2月期 △6百万円 26年2月期 △21百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	194,652	76,470	39.3	555.93
26年2月期	203,742	69,517	34.1	505.32

（参考）自己資本 27年2月期 76,418百万円 26年2月期 69,470百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	6,584	2,809	△19,610	9,552
26年2月期	14,923	△8,550	△6,784	19,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	553	26.8	0.8
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	552	13.2	0.8
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		16.6	

（注）期末配当金の内訳 26年2月期特別配当 1円00銭 27年2月期特別配当 1円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,890	△4.0	3,220	△35.7	2,800	△35.9	1,660	△44.2	12.08
通期	93,120	3.7	5,410	△28.0	4,470	△31.3	2,490	△40.4	18.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	139,378,578株	26年2月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,919,487株	26年2月期	1,899,920株
③ 期中平均株式数	27年2月期	137,468,982株	26年2月期	137,424,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	53,885	1.1	3,925	△25.2	3,935	△21.1	3,577	127.6
26年2月期	53,299	31.2	5,248	-	4,985	648.1	1,572	161.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	25.88	-
26年2月期	11.37	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	140,487	77,308	55.0	559.27
26年2月期	135,906	71,064	52.3	509.87

(参考) 自己資本 27年2月期 77,308百万円 26年2月期 71,064百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,410	4.1	1,140	△42.9	700	△42.5	5.06
通期	57,580	6.9	2,060	△47.7	1,050	△70.6	7.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率上げの影響を受ける中、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移した一方、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等がリスク要因となり、依然不透明な状況のまま推移しました。

映画業界は、興行収入2,070億3,400万円（前年比106.6%）、入場人員1億6,111万6千人（前年比103.4%）となり、4年振りに2,000億円を超えました。邦画・洋画の構成比は邦画が58.3%、洋画が41.7%となり、国内興行収入が歴代3位となった「アナと雪の女王」の影響もあり、洋画のシェアが3年振りに40%台になりました。全国のスクリーン数は3,364スクリーンとなり、前年より46スクリーン増えました。

演劇業界は、歌舞伎が活況を呈し、新開場2年目の歌舞伎座は好調に推移しましたが、演劇興行をとりまく環境は決して楽観できるものではなく、魅力的な公演の製作や販路の拡大等により、お客様の裾野を広げていくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場で、新規供給が抑制されていることを背景に空室率は改善傾向が見られ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致が決定したことで中長期的期待が生まれる中、工事費の上昇等、引き続き注視が必要な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高89,806百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益7,510百万円（同12.7%減）、経常利益6,505百万円（同0.1%増）となり、特別利益779百万円、特別損失413百万円を計上し、当期純利益は4,180百万円（同103.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画10本、洋画3本、アニメ4本、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、ODSとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は期首に公開したゴシップエンターテインメント「白ゆき姫殺人事件」、日本アカデミー賞最優秀脚本賞を受賞した6月公開「超高速！参勤交代」、ティーン的女性から支持された7月公開「好きっていいなよ。」が好成績を収め、8月公開「ホットロード」は80年代に圧倒的支持を集めた少女コミックを映画化し、幅広い層の支持を得て大ヒットとなりました。下期は、11月公開「紙の月」が数々の映画賞を受賞し話題を呼びました。

興行は、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、大ヒットとなった「アナと雪の女王」をはじめ、邦画、洋画、アニメ、ODSを合わせて365本の作品を上映しました。その他、ライブビューイング、イベント上映等、幅広いラインナップの興行を行い、好調に推移しました。

テレビ制作は、シリーズ企画「天才刑事 野呂盆六IX」「だましゑ歌麿IV」「必殺仕事人2014」「剣客商売 鬼熊酒屋」「鬼平犯科帳スペシャル 密告」等を受注制作し、収益に貢献しました。

映像ソフトは、「小さいうち」「超高速！参勤交代」等の自社配給作品を発売した他、「男はつらいよ」49作品のHDリマスター版や旧作映画をセレクションした「あの頃映画」の第4シリーズをお求めやすい価格で販売しました。

テレビ放映権販売では、地上波で、高倉健を偲んで放映された「幸福の黄色いハンカチ」が高視聴率を上げました。BSではBSジャパンにて毎週土曜日に「男はつらいよ」シリーズが放映された他、WOWOWにて「釣りバカ日誌」シリーズ全22作品が放映されました。配信では「男はつらいよ」全作品をはじめ、自社配給作品が売上を牽引しました。

CS放送事業はCS業界でスカパーやケーブルテレビの契約数が大きく減少する等、非常に厳しい状況が続く中、松竹ブロードキャスティング(株)は、映画・舞台・ドラマ等の番組編成の継続的な強化による契約数の増加と広告営業の強化により、収益の拡大を実現しました。

この結果、売上高は47,295百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は2,237百万円（同594.0%増）となりました。

【演劇事業】

新開場2年目の歌舞伎座は、松竹の歌舞伎座経営百年を記念した3月、4月の鳳凰祭や5月の十二世市川團十郎追善の團菊祭、10月の十七世・十八世中村勘三郎追善興行、11月の初世松本白鸚追善興行等の記念公演をはじめ、好調を持続した一年となりました。中でも、市川染五郎、尾上松緑、尾上菊之助、市川海老蔵、中村勘九郎、中村七之助といった花形世代が大役を勤め、大きな話題を集めました。

新橋演舞場は、3月にスーパー歌舞伎Ⅱ(セカンド)の第一弾、市川猿之助主演による「空ヲ刻ム者一若き仏師の物語一」が大盛況となったのをはじめ、4月から5月にかけて「滝沢歌舞伎2014」、7月に創立65周年を迎えた松竹新喜劇による16年ぶりの演舞場公演、12月に藤山直美公演、2月にミュージカル「ブラッドブラザーズ」等、バラエティに富んだ公演が続きました。11月の新派公演は、歌舞伎座の「十月大歌舞伎」公演から続く十七世・十八世中村勘三郎の追善公演となりました。

大阪松竹座は、恒例の「七月大歌舞伎」、片岡愛之助を中心とした「十月花形歌舞伎 GOEMON」は、新たに今井翼をゲストに迎え好成績を収めました。中村鴈治郎襲名披露興行の皮切りとなる「壽初春大歌舞伎」「二月大歌舞伎」は全国的に大きな話題を集めました。4月のスーパー歌舞伎Ⅱ(セカンド)「空ヲ刻ム者一若き仏師の物語一」と6月藤山直美主演の「母をたずねて膝栗毛」は、新橋演舞場での盛況を受けての上演で堅実な収益を上げ、恒例の関西ジャニーズ Jr. 公演に加え、ジャニーズWESTデビュー記念公演が収益に貢献しました。

南座は、6月の「坂東玉三郎特別舞踊公演」が好成績を収め、藤山直美主演の「八月喜劇夏祭り」、市川海老蔵の通し狂言「壽三升景清」が話題を集めた「九月花形歌舞伎」も高稼働し、12月の「吉例顔見世興行」は豪華出演者と演目で好評を博しました。また、本年も4月に「歌舞伎ミュージアム」、5月に「歌舞伎鑑賞教室」を開催し、歌舞伎の裾野を広げました。

その他の公演は、浅草公会堂にて「新春浅草歌舞伎」は尾上松也を筆頭とする若手俳優中心の公演で活況を呈し、歌舞伎の次世代の着実な成長を印象付けました。8月に青山劇場にて人気漫画を舞台化した「ガラスの仮面」は、初日以降大きな評判を呼び、大盛況となりました。

受託制作では、明治座は「五月花形歌舞伎」にて市川染五郎による「伊達の十役」が話題を呼び、市川猿之助の東京での奮闘連続公演となった「十一月花形歌舞伎」は大好評となりました。

シネマ歌舞伎は、昨年好評を博した「月イチ歌舞伎(過去作品の再上映)や「シネマ歌舞伎クラシック」(第四期歌舞伎座の舞台収録映像を利用したシリーズ)の第2弾を上映し、新派にジャンルを拡大してグランドシネマと銘打った坂東玉三郎の「日本橋」と合わせて大きな話題を呼びました。また、1月に公開した「二人藤娘」「日本振袖始」は、シネマ歌舞伎としては記録的な大ヒットとなりました。METライブビューイングは、2013-14シーズン10作品の内「ルサルカ」等6作品、2014-15シーズン10作品の内「メリー・ウィドウ」等6作品を上映し大好評を博しました。

この結果、売上高は27,001百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は3,559百万円(同47.9%減)となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)が満室稼働し、新宿松竹会館、有楽町センタービル(マリオン)、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫等が順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努め、計画通りの利益を確保しました。

この結果、売上高は9,945百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は3,815百万円(同10.5%増)となりました。

【その他】

プログラム・キャラクター商品は、自社配給作品に加え、洋画では「ホビット 竜に奪われた王国」「ホビット 決戦のゆくえ」が好調に推移しました。その他、「るろうに剣心 京都大火編」「るろうに剣心 伝説の最期編」「機動戦士ガンダムUC episode 7 虹の彼方に」「THE NEXT GENERATION-パトレイバー」等、ODSを含めた特定ファンを有する作品の売上が好成績を上げました。

イベント事業においても、関東の遊園地にて「ポリシヨイサーカス」を開催し、新たなイベントコンテンツとして海外人気キャラクター「ペネロペ」の世界を紹介するイベントを百貨店で開催しました。また、2011年のオープン以来好調な「松竹歌舞伎屋本舗」は今期も引き続き売り上げ好調で、通販大手Amazonにも出店し、販売拠点を拡大しました。

この結果、売上高は5,563百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は513百万円(同3.9%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクとなっています。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給は、独自の企画・製作力を高めるとともに、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に尽力し、お客様に喜ばれる作品を提供して参ります。“日本で最も美しい村”北海道・美瑛を舞台に、夫婦とそこに集う人々を優しく映し出す感動作「愛を積むひと」、終戦の舞台裏を描いた傑作ノンフィクションを豪華キャストで完全映画化した「日本のいちばん長い日」、東野圭吾原作のクライシス・サスペンス超大作「天空の蜂」、戦後70年の節目に山田洋次監督が作家・井上ひさしの遺志を継いでつくる「母と暮せば」等を公開する予定です。

演劇事業は、一般販売の促進と共に団体販売も充実させながら、話題の舞台を提供して参ります。新開場後の歌舞伎座にて初の襲名披露興行となりました「四代目中村鴈治郎襲名披露四月大歌舞伎」をはじめ、3年ぶりの平成中村座公演を4月、5月に浅草寺境内にて行い、10月、11月には新橋演舞場におきまして、累計発行部数3億2千万部を超える大人気漫画「ONE PIECE」をスーパー歌舞伎II（セカンド）の第二弾として上演いたします。また、チケット販売サイト「チケットWeb松竹」では、スマートフォンに対応し、お客様のニーズにお応えすべく利便性を向上させて参ります。

シネマ歌舞伎は、平成26年6月のコクーン歌舞伎公演で大きな話題を呼んだ「三人吉三」を全く新しいスタイルのNEWシネマ歌舞伎として6月に公開する予定です。毎年観客動員が増加しているMETライブビューイングは、10周年となる11月からの新シーズンにて、「イル・トロヴァトーレ」「トゥーランドット」等の演目を上映する予定です。

不動産事業は、所有不動産物件の満室稼働を目指し、業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に注力の上、積極的なテナントリーシングを続けて参ります。ビル管理におきましては、必要に応じて耐震診断の実施やエンジニアリングレポート等を取得し、「安心・安全なビル運営」を心がけるとともに防災体制やセキュリティの向上に取り組み、快適な環境作りや省エネにも努めます。また、保管理には万全を期し、保有不動産のスケールメリットを最大限に活かした経費削減と効率的な運営のもと、より一層の安定収益確保に努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品は、自社配給作品「母と暮せば」「天空の蜂」「THE NEXT GENERATION パトレイバー 首都決戦」「機動戦士ガンダム THE ORIGIN I 青い瞳のキャスバル」等、バラエティに富んだ作品で、それぞれターゲットとするお客様に向けた商品開発に注力し、高収益を目指して参ります。

イベントプロモーションは、新作大型アトラクション「巨大昆虫ワールド」やキャラクターイベントとして、ゴールデンウィークに誕生60周年記念「ミッフィー展」、夏休みに「くまのがっこう」等を予定しております。好調な歌舞伎商品は、成田空港に「体感型ギャラリー」と「ショップ」の2つの顔を持つ「Kabuki Gate」をオープンしたのをはじめ、新規開発や販売拠点の拡大に注力して参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高93,120百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益5,410百万円（同28.0%減）、経常利益4,470百万円（同31.3%減）、当期純利益2,490百万円（同40.4%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,090百万円減少し、194,652百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,044百万円減少し、118,181百万円となりました。これは主に長期借入金（責任財産限定）及び1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,953百万円増加し、76,470百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,217百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,584百万円（前年同期比55.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,871百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,809百万円（前年同期に使用した資金は8,550百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,087百万円があったものの、現金及び預金（責任財産限定対象）の減少2,042百万円、信託預金（責任財産限定対象）の減少1,603百万円、貸付金の回収による収入1,033百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19,610百万円（前年同期比189.0%増）となりました。これは主として、長期借入れ（責任財産限定）による収入24,500百万円があったものの、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出26,165百万円、社債（責任財産限定）の償還による支出10,462百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（%）	39.5	37.3	32.6	34.1	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	50.1	60.7	65.8	57.8	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	11.9	267.2	13.4	6.7	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.4	0.2	6.1	9.4	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、149期については業績を勘案し、また当社の創業120周年を記念しまして、普通配当3円に特別配当1円を加えた1株当たり4円とさせていただきます。なお、次期以降につきましても安定的な配当継続に注力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるように努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で8億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と240億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

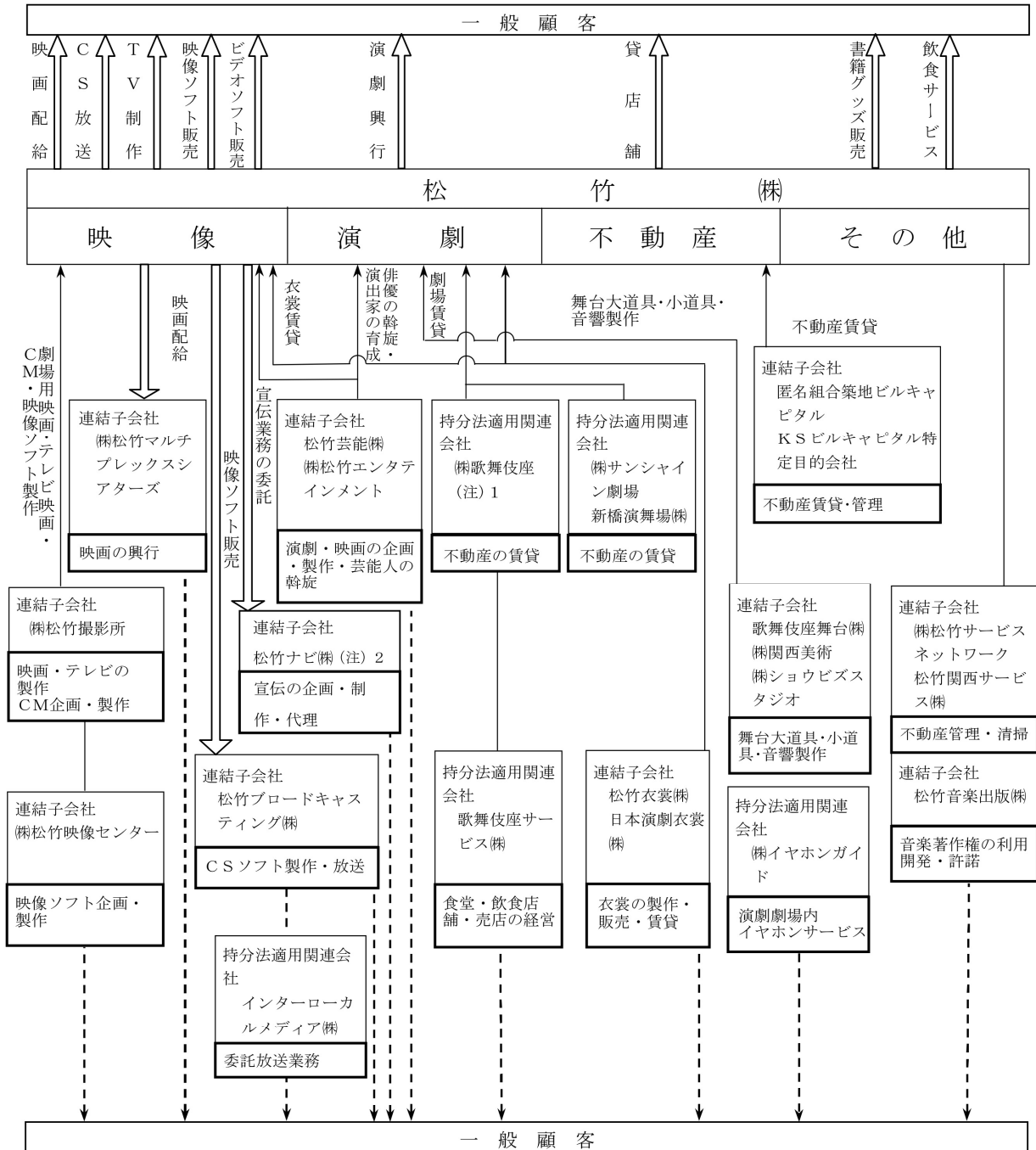
(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社6社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ㈱歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
 2. 松竹ナビ㈱については当連結会計年度に新たに設立したため、連結対象に含めております。太枠内は主な事業内容を記しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・ 日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・ 時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力あるコンテンツやサービスを提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループたることを経営の基本方針として事業活動を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツを継続的に製作し、これを多様な形で水平展開して、より多くのお客様に提供して参りますとともに、不動産事業他では、資産のより効率的な運用を行い、併せて安定的で活力のある、収益性の高い企業グループを目指して参ります。

映画の製作・配給では、他社との連携等、多様な製作・出資形態による作品調達を行いつつも、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めて参ります。当社の充実したライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ、DVD等既存のパッケージは勿論、配信や海外利用等のライセンスビジネスにも活用し、収益機会を上げて参ります。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、他社との差別化につながる設備の導入を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指して今後もサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業では、歌舞伎座が新開場から2年となりますが、相変わらず好調を維持しており、連日大勢のお客様にお越しいただいております。歌舞伎はこれからも古典をしっかりと継承しながら、新しい企画にも挑戦しつつ、更なる隆盛を目指して参ります。また海外公演についても引き続き力を注ぎ、日本が誇る伝統芸能を世界に向けて発信して参ります。歌舞伎以外の一般演劇についても、製作・興行に意欲的に取り組んで参ります。歌舞伎やメトロポリタン・オペラを高画質・高音質で映像化し、上映する「シネマ歌舞伎」や「ME Tライブビューイング」は、人気定着して参りましたが、ファン層の更なる拡大に向けて注力して参ります。

不動産事業においては、一昨年開場した歌舞伎座に併設する賃貸オフィスタワー「歌舞伎座タワー」がフル稼働する等、安定収益基盤の強化を目指してきた取り組みが一定の成果を上げておりますが、その他の不動産に関しましても、業界の動向に関わる広範かつ確かな情報入手に一層注力し、テナント戦略に創意工夫しつつ、より一層の経費削減と効率的運用に努めます。

2015年は当社の創業120周年という節目の年ですが、5年後の2020年の東京五輪も視野に入れたビジネス機会の創出に努め、総合エンタテインメント企業グループとしての飛躍を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,163,208	9,746,192
現金及び預金(責任財産限定対象)	※6 10,126,807	※6 8,084,120
信託預金(責任財産限定対象)	※6 4,721,705	※6 3,117,979
受取手形及び売掛金	6,096,496	7,563,885
有価証券	300,000	—
商品及び製品	1,536,427	1,396,612
仕掛品	1,564,342	2,753,379
原材料及び貯蔵品	77,039	84,500
前渡金	520,471	912,706
前払費用	903,391	747,996
繰延税金資産	1,090,623	1,072,302
立替金	92,095	184,080
未収消費税等	44,876	66,601
その他	708,583	689,386
貸倒引当金	△17,664	△31,090
流動資産合計	47,928,403	36,388,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 19,516,253	※1,※4 19,034,887
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 21,814,242	※1,※6 20,942,644
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 12,206,259	※1,※6 12,007,576
設備(純額)	※1 11,948,831	※1 11,121,878
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,232,268	※1 2,167,852
工具、器具及び備品(純額)	※1 708,562	※1 699,320
土地	※4 21,995,920	※4 22,131,133
信託土地(責任財産限定対象)	※6 18,751,834	※6 18,751,834
リース資産(純額)	※1 2,165,533	※1 2,513,870
建設仮勘定	163,906	163,906
その他(純額)	※1,※6 494,997	※1,※6 460,995
有形固定資産合計	111,998,611	109,995,901
無形固定資産		
のれん	1,666	—
借地権	2,232,253	2,232,253
商標権	23,120	22,964
ソフトウェア	564,799	532,501
その他	86,256	104,571
無形固定資産合計	2,908,096	2,892,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 17,953,520	※2,※4 23,225,701
長期貸付金	1,708,607	709,181
長期前払費用	981,962	1,214,074
長期前払費用(責任財産限定対象)	※6 14,078,447	※6 13,798,325
繰延税金資産	746,722	219,697
差入保証金	4,920,915	5,667,204
その他	717,799	803,965
貸倒引当金	△200,301	△262,596
投資その他の資産合計	40,907,675	45,375,553
固定資産合計	155,814,383	158,263,746
資産合計	203,742,786	194,652,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,162,420	6,038,068
短期借入金	※4 6,090,000	※4 5,677,063
1年内償還予定の社債	—	1,100,000
1年内償還予定の社債 (責任財産限定)	10,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※4 10,205,766	※4 17,440,923
1年内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	25,700,000	1,631,000
リース債務	368,174	491,770
未払金	2,165,577	2,491,124
未払費用	1,792,022	1,152,485
未払事業所税	105,855	109,426
未払法人税等	1,497,282	1,462,925
未払消費税等	393,649	810,110
賞与引当金	408,757	437,825
劇場閉鎖損失引当金	782,587	—
リース資産減損勘定	1,514	—
その他	6,041,447	3,668,811
流動負債合計	70,715,058	42,511,533
固定負債		
社債	1,100,000	—
社債 (責任財産限定)	—	500,000
長期借入金	※4 28,284,435	※4 14,505,101
長期借入金 (責任財産限定)	18,475,000	40,878,500
リース債務	1,901,881	2,170,323
繰延税金負債	3,692,251	5,197,220
退職給付引当金	1,743,572	—
役員退職慰労引当金	694,982	732,165
退職給付に係る負債	—	1,751,681
資産除去債務	1,279,556	1,291,549
受入保証金	5,211,497	7,169,606
その他	1,127,476	1,473,977
固定負債合計	63,510,654	75,670,125
負債合計	134,225,712	118,181,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,135,347	30,135,347
利益剰余金	3,968,599	7,595,753
自己株式	△1,305,116	△1,324,259
株主資本合計	65,817,487	69,425,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,652,756	6,929,269
退職給付に係る調整累計額	—	63,410
その他の包括利益累計額合計	3,652,756	6,992,680
少数株主持分	46,830	52,562
純資産合計	69,517,074	76,470,741
負債純資産合計	203,742,786	194,652,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	88,937,147	89,806,538
売上原価	※1 48,744,966	※1 50,565,810
売上総利益	40,192,181	39,240,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,832,956	3,672,240
人件費	9,536,191	9,919,570
事業所税	108,971	110,655
貸倒引当金繰入額	17,527	75,907
賞与引当金繰入額	362,246	390,912
退職給付費用	402,408	392,172
役員退職慰労引当金繰入額	80,306	93,639
地代家賃	5,202,762	5,139,099
減価償却費	1,999,853	2,184,390
その他	10,044,142	9,751,643
販売費及び一般管理費合計	31,587,367	31,730,232
営業利益	8,604,813	7,510,495
営業外収益		
受取利息	55,255	36,759
受取配当金	285,668	290,316
還付消費税等	※2 141,484	※2 231,207
負ののれん償却額	4,564	2,662
雑収入	179,436	160,390
営業外収益合計	666,409	721,336
営業外費用		
支払利息	1,479,271	1,227,258
社債利息	248,489	35,654
借入手数料	657,027	363,057
持分法による投資損失	21,068	6,040
株式交付費償却	2,644	—
雑支出	363,869	94,816
営業外費用合計	2,772,371	1,726,826
経常利益	6,498,851	6,505,006
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 295,109
劇場閉鎖損失引当金戻入額	—	366,587
受取和解金	—	117,954
特別利益合計	—	779,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 11,765
固定資産除却損	※5 75,431	※5 398,401
投資有価証券償還損	—	2,903
社債償還損	462,564	—
劇場閉鎖損失引当金繰入額	782,587	—
減損損失	※6 1,791,654	—
特別損失合計	3,112,238	413,071
税金等調整前当期純利益	3,386,613	6,871,585
法人税、住民税及び事業税	1,472,659	2,302,007
法人税等調整額	△145,785	383,686
法人税等合計	1,326,874	2,685,694
少数株主損益調整前当期純利益	2,059,739	4,185,891
少数株主利益	7,438	5,732
当期純利益	2,052,300	4,180,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,059,739	4,185,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,576,588	3,275,877
持分法適用会社に対する持分相当額	2,870	635
その他の包括利益合計	※ 1,579,459	※ 3,276,513
包括利益	3,639,198	7,462,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,631,760	7,456,671
少数株主に係る包括利益	7,438	5,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018,656	30,066,722	2,330,722	△1,288,612	64,127,489
当期変動額					
剰余金の配当			△414,423		△414,423
当期純利益			2,052,300		2,052,300
自己株式の取得				△37,013	△37,013
自己株式の処分		68,625		27,156	95,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6,647	△6,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68,625	1,637,877	△16,504	1,689,997
当期末残高	33,018,656	30,135,347	3,968,599	△1,305,116	65,817,487

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,073,268	—	2,073,268	39,391	66,240,149
当期変動額					
剰余金の配当					△414,423
当期純利益					2,052,300
自己株式の取得					△37,013
自己株式の処分					95,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△6,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579,488	—	1,579,488	7,438	1,586,927
当期変動額合計	1,579,488	—	1,579,488	7,438	3,276,924
当期末残高	3,652,756	—	3,652,756	46,830	69,517,074

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018,656	30,135,347	3,968,599	△1,305,116	65,817,487
当期変動額					
剰余金の配当			△553,004		△553,004
当期純利益			4,180,158		4,180,158
自己株式の取得				△19,127	△19,127
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,627,153	△19,142	3,608,011
当期末残高	33,018,656	30,135,347	7,595,753	△1,324,259	69,425,498

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,652,756	－	3,652,756	46,830	69,517,074
当期変動額					
剰余金の配当					△553,004
当期純利益					4,180,158
自己株式の取得					△19,127
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,276,513	63,410	3,339,923	5,732	3,345,655
当期変動額合計	3,276,513	63,410	3,339,923	5,732	6,953,667
当期末残高	6,929,269	63,410	6,992,680	52,562	76,470,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,386,613	6,871,585
減価償却費	5,002,010	5,222,966
減損損失	1,791,654	-
のれん償却額	△1,707	△996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,157	29,067
劇場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	782,587	△782,587
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149,707	△1,743,572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,850,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,096	37,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,852	75,720
受取利息及び受取配当金	△340,924	△327,076
支払利息	1,727,761	1,262,912
持分法による投資損益 (△は益)	21,068	6,040
繰延資産償却損	2,644	-
受取和解金	-	△117,954
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△283,343
有形固定資産除却損	75,431	171,068
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	2,903
社債償還損	462,564	-
売上債権の増減額 (△は増加)	400,887	△1,552,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,463	△1,056,684
前渡金の増減額 (△は増加)	105,856	△392,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,224,440	875,648
差入保証金の増減額 (△は増加)	330,833	△746,288
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,662,029	△429,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,882	475,699
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,518,263	48,135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	281,918	230,641
その他	543,620	29,525
小計	16,331,906	9,756,996
利息及び配当金の受取額	316,670	331,200
利息の支払額	△1,592,962	△1,305,425
法人税等の支払額	△363,347	△2,323,888
法人税等の還付額	231,403	-
和解金の受取額	-	125,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,923,671	6,584,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△505,177	△394,077
定期預金の払戻による収入	426,268	594,038
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△3,635,775	2,042,686
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△1,372,276	1,603,725
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,921,906	△2,087,038
有形固定資産の売却による収入	255,000	442,538
無形固定資産の取得による支出	△673,399	△207,248
資産除去債務の履行による支出	-	△115,957
投資有価証券の取得による支出	△1,090,806	△998,578
投資有価証券の償還による収入	-	596,517
貸付けによる支出	△45,100	△200
貸付金の回収による収入	282,785	1,033,856
その他	29,635	△850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,550,752	2,809,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△10,000	△412,936
長期借入れによる収入	5,350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,776,531	△6,739,446
長期借入れ（責任財産限定）による収入	19,700,000	24,500,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△28,420,000	△26,165,500
社債（責任財産限定）の発行による収入	-	493,658
社債（責任財産限定）の償還による支出	-	△10,462,564
リース債務の返済による支出	△316,701	△451,655
自己株式の取得による支出	△37,013	△19,127
自己株式の売却による収入	140,401	-
配当金の支払額	△415,119	△553,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,784,963	△19,610,810
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△412,044	△10,217,054
現金及び現金同等物の期首残高	20,181,214	19,769,169
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,769,169	※ 9,552,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング㈱、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱

なお、松竹ナビ㈱については当連結会計年度に新たに設立したため、連結対象に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な持分法適用会社の名称

㈱歌舞伎座

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス

関連会社数 2社

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント及び㈱ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品・プログ

ラム・キャラクター 移動平均法による原価法

商品

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品

仕掛品 個別法による原価法

原材料

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 劇場閉鎖損失引当金

劇場の閉鎖に伴い発生する損失に備え、劇場の閉鎖により合理的に見込まれる損失見込み額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,751,681千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63,410千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」34,440,429千円、「減価償却累計額」△14,924,175千円、「建物及び構築物(責任財産限定対象)」22,692,411千円、「減価償却累計額」△878,169千円、「信託建物(責任財産限定対象)」20,433,833千円、「減価償却累計額」△8,227,573千円、「設備」32,708,311千円、「減価償却累計額」△20,759,479千円、「機械装置及び運搬具」7,068,684千円、「減価償却累計額」△4,836,415千円、「工具、器具及び備品」4,617,124千円、「減価償却累計額」△3,908,561千円、「リース資産」2,814,948千円、「減価償却累計額」△649,414千円、「その他」755,589千円、「減価償却累計額」△260,592千円は、「建物及び構築物(純額)」、「建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)」、「信託建物(責任財産限定対象)(純額)」、「設備(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
減価償却累計額	54,444,383千円	57,191,393千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,023,911千円	989,295千円

3. 偶発債務

従業員からの金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	44,188千円	36,805千円

※4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1)担保資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	16,795,916千円	16,055,587千円
土地	12,231,017	12,152,358
投資有価証券	6,309,277	8,817,662
計	35,336,212	37,025,608

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	5,990,000千円	5,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,902,432	9,557,835
長期借入金	17,873,625	7,889,610
計	27,766,057	22,747,445

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	18,585,000千円	18,535,000千円
借入実行残高	6,984,489	5,682,990
差引額	11,600,511	12,852,009

※6. ノンリコース債務（1年内償還予定の社債（責任財産限定）、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）、社債（責任財産限定）及び長期借入金（責任財産限定））に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,126,807千円	8,084,120千円
信託預金（責任財産限定対象）	4,721,705	3,117,979
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	21,814,242	20,942,644
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	12,206,259	12,007,576
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
その他(有形固定資産)（純額）	451,176	403,336
長期前払費用（責任財産限定対象）	14,078,447	13,798,325
計	82,150,473	77,105,817

(連結損益計算書関係)

※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度193,468千円、当連結会計年度290,305千円含まれております。

※2. 還付消費税等は連結子会社のうち1社が消費税免税業者であるため、1社の仮受消費税等と仮払消費税等の差額を還付消費税等として計上しております。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	－千円	369,341千円
建物及び構築物等	－	△74,231

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物及び構築物等の売却損を相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品等	－千円	11,765千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	9,782千円	32,419千円
建物及び構築物（責任財産限定対象）	3,800	－
信託建物（責任財産限定対象）	28,032	96,552
設備	24,930	25,326
機械装置及び運搬具	1,199	10,466
工具、器具及び備品	922	2,450
ソフトウェア	1,754	2,055
解体費用等	1,785	227,333
その他	3,223	1,797

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	所在地	種類	減損損失（千円）
事業用資産	神奈川県 鎌倉市	建物及び構築物、設備、土地等	297,905
事業用資産	長崎県 長崎市	建物及び構築物、設備、土地	1,493,748

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、取引事例等を勘案して合理的に算定した金額及び売却予定価額に基づく金額により評価しております。なお、処分予定資産については、減損損失計上後に売却済であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,461,150千円	4,861,938千円
組替調整額	—	45,950
税効果調整前	2,461,150	4,907,889
税効果額	△884,561	△1,632,011
その他有価証券評価差額金	1,576,588	3,275,877
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,870	635
その他の包括利益合計	1,579,459	3,276,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	2,009,855	38,765	148,700	1,899,920
合計	2,009,855	38,765	148,700	1,899,920

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加38,765株は、単元未満株式の買取38,662株及び持分法適用会社の持分率変動による増加103株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少148,700株は、単元未満株式の買増請求700株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)148,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	利益剰余金	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	1,899,920	19,567	—	1,919,487
合計	1,899,920	19,567	—	1,919,487

（注）自己株式（普通株式）の増加19,567株は、単元未満株式の買取19,543株及び持分法適用会社の持分率変動による増加24株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	4	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	552,926	利益剰余金	4	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	20,163,208千円	9,746,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△394,038	△194,077
現金及び現金同等物	19,769,169	9,552,115

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,123,145	29,470,300	8,973,373	5,370,327	88,937,147	—	88,937,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,444	138,326	1,934,574	4,242,093	6,431,438	△6,431,438	—
計	45,239,590	29,608,627	10,907,948	9,612,420	95,368,585	△6,431,438	88,937,147
セグメント利益	322,456	6,832,365	3,451,049	534,013	11,139,884	△2,535,071	8,604,813
セグメント資産	29,976,289	10,347,625	128,705,211	4,477,909	173,507,035	30,235,751	203,742,786
その他の項目							
減価償却費	1,427,245	442,421	2,883,576	104,116	4,857,360	144,649	5,002,010
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	957,699	273,747	674,338	167,574	2,073,359	124,998	2,198,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,535,071千円には、セグメント間取引消去48,690千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,583,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,235,751千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,712,694千円、セグメント間の債権債務相殺消去額△2,476,943千円が含まれております。

- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	47,295,547	27,001,967	9,945,311	5,563,711	89,806,538	-	89,806,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,511	104,918	1,946,478	4,597,458	6,814,367	△6,814,367	-
計	47,461,059	27,106,885	11,891,789	10,161,170	96,620,905	△6,814,367	89,806,538
セグメント利益	2,237,738	3,559,487	3,815,086	513,170	10,125,483	△2,614,987	7,510,495
セグメント資産	32,831,355	10,489,414	123,255,211	5,280,340	171,856,322	22,796,078	194,652,400
その他の項目							
減価償却費	1,614,851	452,228	2,900,091	129,137	5,096,309	126,657	5,222,966
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,490,064	298,517	885,213	832,462	3,506,257	88,051	3,594,309

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,614,987千円には、セグメント間取引消去42,071千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,657,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,796,078千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,366,143千円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,570,065千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
減 損 損 失	—	—	1,791,654	—	1,791,654	—	—	1,791,654

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	—	—	—	2,857	2,857	—	—	2,857
当期末残高	—	—	—	1,666	1,666	—	—	1,666

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	4,564	—	—	—	4,564	—	—	4,564
当期末残高	2,662	—	—	—	2,662	—	—	2,662

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	—	—	—	1,666	1,666	—	—	1,666
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	2,662	—	—	—	2,662	—	—	2,662
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	505円32銭	555円93銭
1株当たり当期純利益金額	14円93銭	30円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は46銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,052,300	4,180,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,052,300	4,180,158
期中平均株式数(千株)	137,424	137,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,584,271	3,291,330
売掛金	4,827,313	5,911,980
商品及び製品	582,423	636,212
仕掛品	1,670,979	3,032,990
原材料及び貯蔵品	14,139	16,495
前渡金	479,726	858,713
前払費用	193,502	195,176
繰延税金資産	474,439	537,090
短期貸付金	21,999	1,920
関係会社短期貸付金	25,500	131,000
立替金	199,024	302,906
未収入金	85,147	350,373
その他	54,871	57,731
貸倒引当金	△4,418	△16,343
流動資産合計	23,208,921	15,307,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,825,516	17,985,900
設備	5,333,050	4,967,007
構築物	130,856	115,739
機械及び装置	403,170	561,043
車両運搬具	1,352	1,090
工具、器具及び備品	467,331	410,069
土地	21,635,028	21,635,028
リース資産	1,396,411	1,294,313
建設仮勘定	146,282	146,282
有形固定資産合計	48,339,000	47,116,475
無形固定資産		
のれん	1,666	—
借地権	2,836,959	2,836,959
商標権	23,120	22,964
ソフトウエア	158,476	141,655
その他	8,323	28,933
無形固定資産合計	3,028,546	3,030,513
投資その他の資産		
投資有価証券	16,054,368	21,901,410
関係会社株式	14,290,858	14,340,858
その他の関係会社有価証券	10,000,000	17,300,000
関係会社出資金	13,767,425	13,767,425
長期貸付金	879,269	560
関係会社長期貸付金	360,650	442,050
長期前払費用	7,989	69,633
差入保証金	5,926,887	6,670,120
その他	1,787,224	682,974
貸倒引当金	△103,369	△141,883
投資損失引当金	△1,640,879	—
投資その他の資産合計	61,330,423	75,033,148
固定資産合計	112,697,970	125,180,137
資産合計	135,906,892	140,487,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,779,375	2,562,409
短期借入金	5,320,000	4,820,000
1年内返済予定の長期借入金	9,510,796	16,046,613
1年内償還予定の社債	—	1,100,000
リース債務	140,195	131,164
未払金	1,480,055	1,657,748
未払費用	492,082	469,422
未払事業所税	40,368	40,082
未払法人税等	985,664	868,502
未払消費税等	306,598	364,767
前受金	1,610,922	1,622,644
預り金	3,279,432	861,926
賞与引当金	300,466	321,984
設備関係未払金	28,561	133,881
その他	119,323	119,559
流動負債合計	25,393,842	31,120,707
固定負債		
社債	1,100,000	—
長期借入金	22,658,878	13,115,034
関係会社長期借入金	2,207,500	1,700,000
リース債務	1,317,181	1,208,848
繰延税金負債	3,648,269	5,526,165
退職給付引当金	753,418	803,778
役員退職慰労引当金	486,187	518,070
受入保証金	5,150,555	7,102,719
資産除去債務	268,073	271,709
その他	1,858,043	1,811,893
固定負債合計	39,448,108	32,058,219
負債合計	64,841,951	63,178,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,652	1,993,652
資本剰余金合計	29,929,215	29,929,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,717,418	3,673,536
繰越利益剰余金	1,625,256	4,693,433
利益剰余金合計	5,342,675	8,366,970
自己株式	△861,650	△880,777
株主資本合計	67,428,897	70,434,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,636,043	6,874,723
評価・換算差額等合計	3,636,043	6,874,723
純資産合計	71,064,941	77,308,788
負債純資産合計	135,906,892	140,487,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	53,299,371	53,885,904
売上原価	31,844,990	33,856,240
売上総利益	21,454,380	20,029,664
販売費及び一般管理費	16,205,759	16,104,558
営業利益	5,248,621	3,925,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	466,044	436,820
受取保証料	81,432	71,167
その他	93,304	119,685
営業外収益合計	640,782	627,674
営業外費用		
支払利息	564,924	549,858
貸倒損失	217,161	—
その他	122,259	67,288
営業外費用合計	904,345	617,147
経常利益	4,985,059	3,935,632
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	1,640,879
特別利益合計	—	1,640,879
特別損失		
固定資産除却損	35,331	286,342
関係会社株式評価損	441,440	—
減損損失	1,493,748	—
特別損失合計	1,970,520	286,342
税引前当期純利益	3,014,538	5,290,169
法人税、住民税及び事業税	947,386	1,508,893
法人税等調整額	495,107	203,975
法人税等合計	1,442,493	1,712,869
当期純利益	1,572,045	3,577,299

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,018,656	27,935,563	1,993,570	29,929,133	3,761,301	424,196	4,185,497
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△43,882	43,882	—
剰余金の配当						△414,867	△414,867
当期純利益						1,572,045	1,572,045
自己株式の取得							
自己株式の処分			82	82			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	82	82	△43,882	1,201,059	1,157,177
当期末残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,717,418	1,625,256	5,342,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△825,169	66,308,119	2,100,656	2,100,656	68,408,775
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△414,867			△414,867
当期純利益		1,572,045			1,572,045
自己株式の取得	△37,013	△37,013			△37,013
自己株式の処分	531	613			613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,535,387	1,535,387	1,535,387
当期変動額合計	△36,481	1,120,778	1,535,387	1,535,387	2,656,166
当期末残高	△861,650	67,428,897	3,636,043	3,636,043	71,064,941

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,717,418	1,625,256	5,342,675
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△43,882	43,882	—
剰余金の配当						△553,004	△553,004
当期純利益						3,577,299	3,577,299
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△43,882	3,068,177	3,024,295
当期末残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,673,536	4,693,433	8,366,970

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△861,650	67,428,897	3,636,043	3,636,043	71,064,941
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△553,004			△553,004
当期純利益		3,577,299			3,577,299
自己株式の取得	△19,127	△19,127			△19,127
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,238,679	3,238,679	3,238,679
当期変動額合計	△19,127	3,005,168	3,238,679	3,238,679	6,243,847
当期末残高	△880,777	70,434,065	6,874,723	6,874,723	77,308,788

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。